

## 米価対策の意見書を求める請願

2015年2月13日

大仙市議会議長

橋村 誠 殿

請願団体 農民運動秋田県連合会  
 代表者 委員長 鈴木 万喜夫  
 住 所 秋田市中通6-7-36



紹介議員

佐藤 文子 

## 【請願趣旨】

2014年産米価格は、JA概算金が最低水準になったのに加え、2014年11月の相対価格が11261円と、前月をさらに下回る異常な価格で推移しています。

労賃はもとより、物財費さえ確保できない価格では、どんな経営努力を講じても経営は維持できず、そのしわ寄せが、大規模経営や集落営農組織等の担い手層の経営に集中しています。

しかも、政府がコメ直接支払交付金を半減し、「米価変動補てん交付金」を廃止したために、生産者に二重、三重に困難をもたらしています。

政府は、多くの農家や関係者の米価対策を求める世論に押されて融資やコスト削減への助成などを打ち出していますが、米価本体に影響を与える対策を打ち出さず、需給にかかわる対策についてはもっぱら民間任せに終始しています。

今回の米価暴落は、このまま何も手を打たなければ、最も影響を受ける大規模農家を含め離農が雪崩を打つように進み、地域農業の維持や農村集落にも深刻な影響をもたらしかねません。それは、また、日本の食料自給率の一層の低下を招くことになることは明らかです。

政府がさらなる緊急対策を打ち出すとともに、米の需給対策を放棄する方針を撤回し、需給と価格の安定に責任をもつ米政策を確立することが、強く求められています。ついては、下記の事項の実現を求めるものです。

## 【請願事項】

- 1、価格の暴落と流通の停滞の原因は過剰米にあることは明らかであり、過剰米の市場隔離を官民あけて実施するなど、米穀の需給調整に直ちに乗り出し、米価の回復をはかること。
- 2、米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止を撤回し、農家の経営安定対策をとること。

